



2016年11月30日

各 位

会 社 名 : 株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表者名 : 代表執行役社長 越智 仁
(コード番号 : 4188 東証第一部)
問合せ先 : 広報・IR 室長 高阪 肇
TEL. 03-6748-7120

子会社に対する第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ
(会社法第800条の規定に基づく子会社による親会社株式取得)

当社は、本日、以下のとおり、当社の完全子会社である三菱化学株式会社（以下「三菱化学」といいます。）に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。なお、本自己株式処分は、2016年9月14日付の「三菱化学株式会社による日本化成株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」で開示しておりました三菱化学を株式交換完全親会社、同社の連結子会社である日本化成株式会社（以下「日本化成」といいます。）を株式交換完全子会社とし、当社の普通株式を株式交換の対価とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施するために必要となる株式交換の対価を株式交換完全親会社である三菱化学に取得させることを目的とするものであります。

1. 処分要領

| | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 処 分 期 日 | 2016年12月26日(月) |
| (2) 処 分 株 式 数 | 当社普通株式 7,744,392 株 |
| (3) 処 分 価 額 | 1株当たり 695 円 |
| (4) 資 金 調 達 の 額 | 5,382,352,440 円 |
| (5) 募 集 又 は 処 分 方 法 (処 分 予 定 先) | 第三者割当の方法によります。 三菱化学 7,744,392 株 |
| (6) そ の 他 | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を株式交換完全親会社に取得させることを目的とするものであります。なお、当該取引による三菱化学の当社の普通株式の取得は、会社法第800条の規定に基づく子会社による親会社株式の取得に該当します。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|---------------------|-----------------|
| ① 払 込 金 額 の 総 額 | 5,382,352,440 円 |
| ② 発 行 諸 費 用 の 概 算 額 | 0 円 |
| ③ 差 引 手 取 概 算 額 | 5,382,352,440 円 |

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を株式交換完全親会社である三菱化学に取得させることを目的とするものであり、資金調達を目的とするものではありません。なお、上記差引手取概算額 5,382,352,440 円については、2016 年 12 月までに子会社（当社グループにおける金融機能を担う子会社）への借入金返済及び融資資金に全額充当する予定であります。また、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を株式交換完全親会社に取得させることを目的とするものであり、資金調達を目的とするものではありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては本自己株式処分決定日の前日までの直前 1 ヶ月間（2016 年 10 月 31 日（月）から 2016 年 11 月 29 日（火）まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である 695 円（円未満切上げ）といたしました。本自己株式処分決定日の前日までの直前 1 ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を処分価額としたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、さらに、なるべく自己株式処分と時間的に近接した期間の平均値を採用することで、算定根拠として客観性及び合理性を確保することができると判断したためであります。なお、本自己株式処分の目的が、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を処分予定先に取得させることにある点に鑑み、本自己株式処分決定日の前日までの直前 1 ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値からのディスカウントは行わないことといたしました。

当該処分価額 695 円につきましては、本自己株式処分決定日の前日（2016 年 11 月 29 日）における当社普通株式の終値 727 円との乖離率が▲4.4%（小数点以下第二位を四捨五入）、直前 3 ヶ月間（2016 年 8 月 30 日から 2016 年 11 月 29 日）における当社普通株式の終値の平均値 660 円との乖離率が+5.3%（小数点以下第二位を四捨五入）、直前 6 ヶ月間（2016 年 5 月 30 日から 2016 年 11 月 29 日）における当社普通株式の終値の平均値 592 円との乖離率が+17.4%（小数点以下第二位を四捨五入）となっております。このとおり、上記処分価額は、本自己株式処分決定日の前日における当社普通株式の終値、並びに当該決定日の直前 1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間における当社株式の終値の平均値のいずれについても、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、上記処分価額は特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により処分される普通株式数は合計 7,744,392 株であり、当社発行済普通株式総数（2016 年 9 月 30 日現在 1,506,288,107 株）に対する希薄化率は 0.51%（2016 年 9 月 30 日時点の総議決権数 14,613,923 個に対する希薄化率は 0.53%）と小規模であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本株式交換により当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、三菱化学、日本化成両社間での事業戦略の一層の共有が図られ、両社の収益力と競争力の強化を通じて、三菱化学及び日本化成双方の企業価値向上に資するものと考えられることから、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分子定先の選定理由等

(1) 処分子定先の概要

| | | | |
|-------------------------------|---|-----------|-----------|
| (1) 名 称 | 三菱化学株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 石塚 博昭 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 化学製品の製造、販売 | | |
| (5) 資 本 金 | 50,000 百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1950年6月1日 | | |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 2,177,675,032 株 | | |
| (8) 決 算 期 | 3月末 | | |
| (9) 従 業 員 数 (2016年9月30日現在) | (連結) 22,720 名 | | |
| (10) 主 要 取 引 先 | 三菱商事株式会社 J Xエネルギー株式会社 J S R株式会社 | | |
| (11) 主 要 取 引 銀 行 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 | | |
| (12) 大株主及び持株比率 | 当社 | 100% | |
| (13) 当 事 会 社 間 の 関 係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社は、三菱化学の議決権総数の100%を所有しております。 | | |
| 人 的 関 係 | 当社の取締役4名が、三菱化学の取締役(2名)及び監査役(2名)を兼任しております。 | | |
| 取 引 関 係 | 当社は、三菱化学からグループ運営費用を受け取っています。 | | |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 当社は、三菱化学の親会社であり、関連当事者に該当いたします。 | | |
| (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結) | | | |
| 決 算 期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
| 連 結 純 資 産 | 439,748 | 459,612 | 380,399 |
| 連 結 総 資 産 | 1,691,304 | 1,599,929 | 1,374,734 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 163.86 | 172.82 | 134.96 |
| 連 結 売 上 高 | 2,159,667 | 1,942,985 | 1,745,987 |
| 連 結 営 業 利 益 | 23,078 | 19,435 | 69,392 |
| 連 結 経 常 利 益 | 14,851 | 21,264 | 64,367 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 2,199 | △24,357 | △34,158 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 1.00 | △11.18 | △15.68 |
| 1株当たり配当金(円) | 1.22 | 1.07 | 1.00 |

(注) 1 2016年11月30日現在。但し、特記しているものを除きます。

2 単位は百万円。但し、特記しているものを除きます。

3 三菱化学は2017年3月期より国際会計基準を採用しておりますが、2014年3月期から2016年3月期までの数値は日本基準での数値を記載しています。

- 4 処分予定先である三菱化学は、株式会社東京証券取引所の上場会社である当社の完全子会社であります。また、当社が株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書（2016年11月2日付）に記載しているとおり、三菱化学を含む当社グループでは、「三菱ケミカルホールディングス企業行動憲章」における「公正な事業慣行」の中で反社会的勢力との関係断絶を掲げており、反社会的勢力による不当な要求に備え、対応統括部署である総務担当部署を中心として、関係行政機関等との緊密な連携のもと、反社会的勢力に関する情報の収集等を行い、グループ内での周知徹底を図る等、必要な対応を行っております。
- 以上から、当社としては、三菱化学及びその役員は反社会的勢力又はその関係者と一切関係が無い旨を確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

本株式交換は、2016年9月14日付の「三菱化学株式会社による日本化成株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、三菱化学、日本化成両社間での事業戦略の一層の共有が図られ、両社の収益力と競争力の強化を通じて、三菱化学及び日本化成双方の企業価値向上に資することを目的としております。

本株式交換については、その目的を実現するとともに、(i) 非上場企業である三菱化学の普通株式を対価とした場合には、日本化成の少数株主の皆様が流動性の低い株式を取得することになること、(ii) 現金ではなく、当社の普通株式を対価として交付することにより、日本化成の少数株主の皆様にも本株式交換によるシナジーの共有機会を提供できること、(iii) 当社グループとして、当社及び三菱化学間の100%親子会社の関係を維持する必要があること等を勘案し、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、本株式交換の対価としては、三菱化学の株式ではなく、三菱化学の完全親会社である当社の普通株式を割り当てることとしました。したがって、当社は、三菱化学を本自己株式処分の処分予定先として選定しました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先は、割り当てられた当社の普通株式のうち本株式交換の対価として割り当てるべき数については本株式交換の対価として使用する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先である三菱化学につきましては、払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを三菱化学の連結貸借対照表（2016年3月31日現在）により確認しております。なお、三菱化学は、連結貸借対照表を含む連結計算書類について、新日本有限責任監査法人の会社法監査を受けております。

三菱化学の2016年3月期の連結貸借対照表（2016年3月31日現在）における現金及び預金は51,530百万円になります。

7. 処分後の大株主及び持株比率

| 処分前 (2016年9月30日現在) | |
|--------------------------------------|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 5.75 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 5.49 % |
| 明治安田生命保険相互会社 | 4.27 % |
| 日本生命保険相互会社 | 2.82 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 9 | 1.60 % |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1.60 % |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 1.53 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 4 | 1.40 % |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 | 1.34 % |
| CBNY GOVERNMENT OF NORWAY | 1.28 % |

(注) 1 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 2016年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

3 当社は、自己株式として41,425千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.75%）を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4 上記には記載されておりませんが、2016年9月30日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式（株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）」）が2,375千株（出資比率0.15%）あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しております。

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2016年4月4日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2016年3月28日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2016年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 35,855 | 2.38 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 69,259 | 4.60 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-12-1 | 8,659 | 0.57 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-5-2 | 3,758 | 0.25 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | — | 117,532 | 7.80 |
| 合計 | | | |

6 本自己株式処分については、長期保有が見込まれないため、処分後の大株主及び持株比率を表示しておりません。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の2017年3月期連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条及び株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

| | 2014 年 3 月期 | 2015 年 3 月期 | 2016 年 3 月期 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|
| 連結売上高 | 3,498,834 | 3,656,278 | 3,823,098 |
| 連結営業利益 | 110,460 | 165,681 | 280,026 |
| 連結経常利益 | 103,092 | 163,059 | 270,616 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 32,248 | 60,859 | 46,444 |
| 1 株当たり連結当期純利益 (円) | 21.89 | 41.40 | 31.70 |
| 1 株当たり配当金（円） | 12.0 | 13.0 | 15.0 |
| 1 株当たり連結純資産（円） | 611.95 | 669.77 | 636.43 |

(注) 1 単位は百万円。但し、特記しているものを除きます。

2 当社は 2017 年 3 月期より国際会計基準を採用しておりますが、2014 年 3 月期から 2016 年 3 月期までの数値は日本基準での数値を記載しています。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2016 年 9 月 30 日現在）

| | 株 式 数 | 発行済株式数に対する比率 |
|-----------------------------|-----------------|--------------|
| 発行済株式数 | 1,506,288,107 株 | 100% |
| 現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数 | 838,850 株 | 0.056% |
| 下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数 | — | — |
| 上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数 | — | — |

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

| | 2014 年 3 月期 | 2015 年 3 月期 | 2016 年 3 月期 |
|-----|-------------|-------------|-------------|
| 始 値 | 433 円 | 428 円 | 691 円 |
| 高 値 | 593 円 | 758.4 円 | 847 円 |
| 安 値 | 399 円 | 402 円 | 541.1 円 |
| 終 値 | 429 円 | 698.6 円 | 587.5 円 |

② 最近 6 カ月間の状況

| | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 始 値 | 553.3 円 | 562 円 | 470.7 円 | 535 円 | 654.5 円 | 632.3 円 |
| 高 値 | 587.2 円 | 566.4 円 | 568 円 | 658 円 | 661.5 円 | 691.8 円 |
| 安 値 | 527.2 円 | 437.3 円 | 440.7 円 | 512.2 円 | 585.3 円 | 625.5 円 |
| 終 値 | 564.4 円 | 464.7 円 | 562.4 円 | 652.8 円 | 628.2 円 | 691 円 |

③ 処分決議日前営業日株価

| | 2016年11月29日 |
|-----|-------------|
| 始 値 | 720.2 円 |
| 高 値 | 727.2 円 |
| 安 値 | 718 円 |
| 終 値 | 727 円 |

(注) ①から③までの株価は全て株式会社東京証券取引所におけるものであります。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

| | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 処分株式の種類及び数 | 当社普通株式 7,744,392 株 |
| (2) 処 分 価 額 | 1株当たり 695 円 |
| (3) 処分先及び処分株式数 | 三菱化学株式会社 7,744,392 株 |
| (4) 申 込 期 日 | 2016年12月22日(木) |
| (5) 払 込 期 日 | 2016年12月26日(月) |
| (6) そ の 他 | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

以 上